

第1号議案 平成30年度事業報告書、財務諸表の承認について

平成30年度事業報告書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

1. 事業概要

畜産を取り巻く状況は、子牛価格などの畜産物価格は引き続き高水準で推移しているものの、鶏卵等については前年を下回る状況となってきたため生産コストに大きな割合を占める配合飼料や輸入粗飼料、肥育素牛の高止まりにより、肥育経営や養鶏を中心に経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

このようななか、当協会においては肉用子牛生産者補給金事業、肉用牛肥育経営安定特別対策事業などの経営安定対策事業を的確に実施するとともに、他団体との連携を密にしながら畜産経営安定のための各種支援事業にも取り組んだ。

また、家畜伝染病対策として、日常的な衛生管理の強化や農場の清浄性の維持を図るための取り組みについて、関係団体との連携を強化しつつ関係事業の実施に努めた。

一方、厳しい財政状況を反映した補助事業予算の縮小や事務費の削減に対し、事業がより効果的・効率的なものとなるよう努めるとともに、引続き新規事業の取り組みや経費の抑制を進めた。平成30年度における各種事業の具体的な実施状況は以下のとおりである。

2. 事業の実施状況

I. 法人運営管理

1. 総会

(1) 平成30年度定時総会

開催日・場所 平成30年6月28日(木) 島根JAビル

議案

第1号議案 平成29年度事業報告書、財務諸表の承認について

第2号議案 役員の改選について

第3号議案 その他

(2) 平成30年度第1回臨時総会

開催日・場所 平成31年3月27日(水) 島根JAビル

議案

第1号議案 平成31年度事業計画および収支予算について

第2号議案 生産者積立金融事業資金の借入れについて

第3号議案 その他

付帯決議

2. 理事会

(1) 第1回理事会

- 開催日・場所 平成30年6月8日(金) 島根JAビル
- 第1号議案 平成29年度事業報告書、財務諸表の承認について
- 第2号議案 肉用子牛生産者補給金制度に係る生産者積立準備金の業務対象年間途中における平成30年度の返還について
- 第3号議案 平成30年度肉用牛経営安定対策補完事業実施要領の制定
- 第4号議案 公益社団法人島根県畜産振興協会肉用牛肥育経営安定特別対策事業業務方法書の一部改正について
- 第5号議案 公益社団法人島根県畜産振興協会家畜防疫互助事業業務方法書の一部改正について
- 第6号議案 経理規程の一部改正について
- 第7号議案 公益社団法人島根県畜産振興協会と理事との契約の承認について
- 第8号議案 役員の変更について
- 第9号議案 平成30年度定時総会の開催について
- 第10号議案 その他
- 付帯決議
- 報告事項 肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る生産者積立金の額について

(2) 第2回理事会

- 開催日・場所 平成30年6月28日(木) 島根JAビル
- 議案
- 第1号議案 会長、副会長、専務理事の選定について
- 第2号議案 その他

(3) 第3回理事会(書面決議)

- 開催日・場所 平成30年10月26日(金) 島根JAビル
- 議案
- 第1号議案 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン事業)法制化に伴う肉用牛に係る積立金管理者の指定及び申請について

(4) 第4回理事会

- 開催日・場所 平成30年12月18日(火) 島根JAビル
- 議案
- 第1号議案 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る業務方法書の制定について
- 第2号議案 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る事務委託契約の締結について
- 第3号議案 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る事務手数料の徴収について
- 第4号議案 その他

(5) 第5回理事会

開催日・場所 平成31年3月11日(月) 島根JAビル

議案

第1号議案 肉用子牛生産者補給金制度に係る償還円滑化積立金の返還取組について

第2号議案 肉用子牛生産者補給金制度に係る手数料の徴収方法の改定について

第3号議案 平成30年度収支補正予算について

第4号議案 平成31年度事業計画および収支予算について

第5号議案 生産者積立金融資事業資金の借入れについて

第6号議案 平成31年度役員報酬について

第7号議案 平成31年度短期借入金の最高限度額について

第8号議案 平成30年度第1回臨時総会の開催について

第9号議案 その他

付帯決議

報告事項 (1)肉用子牛生産者補給金制度における特別の積立金の取崩状況について
(2)安来乳業株式会社の会員からの退会について

3. 監査会

(1) 平成29年度監査会

開催日・場所 平成30年5月28日(月) 島根JAビル

監査内容 平成29年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、付属明細書、財産目録について監査を受け、適正なものと認められた。

4. 会員の状況

区分	期首	入会	退会	期末
正会員	15	0	1	14
賛助会員	0	0	0	0
計	15	0	0	14

II. 公益目的事業

1. 畜産農家に対する経営の支援・指導のための事業

(1) 畜産経営支援・指導事業

ア. 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会）

実績額 5,886千円

畜産特別資金等推進指導事業をはじめとする畜産経営技術指導等を推進するとともに、畜産関係機関団体との連携を図りながら、畜産振興支援業務等を実施し、地域畜産の振興を図った。

イ. 畜産特別資金等推進指導事業（(公社)中央畜産会）

実績額 2,181千円

畜産特別資金等借受者の、経営合理化および改善の進捗状況等を把握するための現地調査および助言・指導等を行った。

区分	回数	備考
都道府県支援推進協議会の開催	2	・2回で延19名出席
経営改善計画作成・見直しおよび達成指導	9	・借受者7戸に対し、延9回で39名が助言・指導
借入者の経営改善のための指導資料作成	24部	・改善計画達成指導結果の取りまとめ等

ウ. 畜産生産性向上促進総合対策事業（独自事業）

実績額 542千円

相談窓口を開設することによって、生産者を直接支援することに併せ、消費者を対象とした調理教室を開催することによって、生産者の間接支援を行う取り組みを行った。また、馬事畜産振興を図るため協賛レースの実施に併せ「しまね産和牛肉」のPRを行った。

<相談窓口の開設>

区分	回数	備考
肉用牛経営	1	・農場HACCP認証制度研修会
肉用牛肥育経営	1	・肉用牛肥育経営者に対して、独立行政法人家畜改良センターから提供のあった肉用牛枝肉情報をつないだ。

<調理教室の開催>

区 分	回数	備 考
「しまねの畜産物」を使用しての調理教室	1	参加者18名
レシピを活用した普及啓発	1	消費者宅200戸に配布

<馬事畜産振興の実施>

区 分	回 数	備 考
「高知けいば」における協賛レース	1	島根県畜産振興協会協賛 「しまね産和牛肉」特別競走
「川崎けいば」における特別協賛レース	1	「ご縁の国しまね」特別協賛レース (黒毛のふるさと“しまね和牛”賞)

(2) 農業機械・装置貸付事業等指導事業

ア. 畜産近代化リース貸付事業指導等事業 ((公財)畜産近代化リース協会)

実績額 191千円

公益財団法人畜産近代化リース協会から生産者に対して貸し付けが行なわれている設備・機械・器具および車輛について、利活用・保守管理状況の確認調査等を行うための台帳の整備を行った。

区 分	生産者 (最終借受者)	農業協同組合 (再貸付団体)
台帳整備	7	5

イ. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 ((公社)中央畜産会)

実績額 1,961千円

1) 県内の各畜産クラスター協議会の中心的経営体に取り組む収益力強化のための機械導入(リース等)事業について、事業の推進業務や事業申請書等の取りまとめ、県との協議窓口業務等を行った。

参加要望協議会数	参加要望取組主体数	参加申請取組主体数	参加申請事業費
延12	延21	14	157,397千円

2) 導入された機械装置の取組主体、リース事業者による検収作業を補完するため、現地確認作業を実施した。

協議会数	取組主体数	機械装置数
2	2	4

3) 県内の畜産クラスター協議会の取組みの進捗や改善に向けた取組みを把握するための検討会に参画した。

実施地区	開催時期	参集範囲
大田市	H30.10	県、市、JA、農家等

ウ. 酪農経営体生産性向上緊急対策事業 ((公社) 中央畜産会)

実績額 45千円

労働負担軽減事業及び後継牛預託育成対策整備事業の円滑な推進を図るため、県内における事業推進会議の開催及び事業参加要望の取りまとめ等を行った。

区分	回数	備考
事業推進会議の開催	1	
事業参加要望の取りまとめ	2	

エ. 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 ((公社) 中央畜産会)

実績額 177千円

労働負担軽減事業の円滑な推進を図るため、県内における事業推進会議の開催及び事業参加要望の取りまとめ等を行った。

区分	回数	備考
事業推進会議の開催	1	
事業参加要望の取りまとめ	2	

2. 畜産経営安定のための補給金等の交付や生産活動の支援等のための事業

(1) 畜産物価格安定対策事業

ア. 肉用子牛生産者補給金交付事業 ((独) 農畜産業振興機構・生産者手数料)

実績額 19,158千円

肉用子牛の価格が低落し、一定の基準価格を下回った場合に、生産者に対し補給金を交付し肉用子牛生産の安定を図る事業である。

平成30年1月～6月期及び10月～12月期は全ての品種において平均売買価格が保証基準価格、合理化目標価格を上回ったため補給金の交付はなかった。7月～9月期はその他の肉専用種において平均売買価格が保証基準価格を下回り、16千円の生産者補給金を交付した。肉用子牛保証基準価格及び合理化目標価格は平成30年4月1日に改定されたが、TPPの発効により平成30年12月30日以降について、再度、改定が行われた。また、補給金制度を補完するため平成22年度より実施された肉用牛繁殖経営支援事業については、肉用子牛生産者補給金制度に一本化された。

1) 生産者積立金造成内訳

単位：円

品種区分	契約頭数	積立単価	積立額	積立額（負担区分）		
				国	県	生産者
黒毛和種	6,698	1,200	8,037,600	4,018,800	2,009,400	2,009,400
その他の肉専用種	3	12,400	37,200	18,600	9,300	9,300
乳用種	985	6,400	6,304,000	3,152,000	1,576,000	1,576,000
交雑種	1,693	2,400	4,063,200	2,031,600	1,015,800	1,015,800
合計	9,379	—	18,442,000	9,221,000	4,610,500	4,610,500

(注) 1. 契約頭数及び積立造成時期は、平成30年1月～平成30年12月

2. 契約生産者の1頭当たり積立金額

黒毛和種：300円、その他の肉専用種：3,100円、乳用種：1,600円、交雑種：600円

2) 特別の積立金

<旧高騰時積立金>

単位：円

品種区分		黒毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種	計
区分						
	期首残高	8,843,239	0	0	0	8,843,239
増加	積立金	0	0	0	0	0
	運用益	1,388	0	0	0	1,388
	小計	1,388	0	0	0	1,388
減少	普通財産へ繰入	4,018,800	0	0	0	4,018,800
	小計	4,018,800	0	0	0	4,018,800
	期末残高	4,825,827	0	0	0	4,825,827

<償還特別積立金>

単位：円

品種区分		黒毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種	計
区分						
期首残高		0	9,777,211	6,551,130	23,297,204	39,625,545
増加	積立金	0	0	0	0	0
	運用益	0	1,062	687	4,895	6,644
	小計	0	1,062	687	4,895	6,644
減少	償還円滑化積立金繰入	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
期末残高		0	9,778,273	6,551,817	23,302,099	39,632,189

3) 償還円滑化積立金の造成状況

なし

4) 生産者補給交付金交付状況

単位：円

区分		黒毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種	合計
契約生産者数(名)		—	—	—	—	1,023
契約登録頭数(頭)		6,698	3	985	1,693	9,379
保証基準価格		1~3月	1~3月	1~3月	1~3月	—
		339,000	221,000	136,000	210,000	
		4月~12/29	4月~12/29	4月~12/29	4月~12/29	
		341,000	222,000	141,000	216,000	
合理化目標価格		12/30~31	12/30~31	12/30~31	12/30~31	—
		531,000	314,000	161,000	269,000	
		1~3月	1~3月	1~3月	1~3月	
		282,000	150,000	93,000	152,000	
平均売買価格		4月~12/29	4月~12/29	4月~12/29	4月~12/29	—
		284,000	151,000	98,000	158,000	
		12/30~31	12/30~31	12/30~31	12/30~31	
		421,000	249,000	108,000	212,000	
H30 1~3	平均売買価格	782,000	252,000	262,700	394,500	—
	生産者補給金単価	—	—	—	—	—
	交付対象頭数	—	—	—	—	—
	生産者補給金交付額	—	—	—	—	—

H30 4～6	平均売買価格	765,200	301,700	246,100	392,400	—
	生産者補給金単価	—	—	—	—	—
	交付対象頭数	—	—	—	—	—
	生産者補給金交付金	—	—	—	—	—
H30 7～9	平均売買価格	757,300	206,000	243,200	395,700	—
	生産者補給金単価	—	16,000	—	—	—
	交付対象頭数	—	1	—	—	1
	生産者補給金交付額	—	16,000	—	—	16,000
H30 10～ 12	平均売買価格	781,800	332,900	266,100	441,400	—
	生産者補給金単価	—	—	—	—	—
	交付対象頭数	—	—	—	—	—
	生産者補給金交付額	—	—	—	—	—
合計	交付対象頭数	—	1	—	—	1
	生産者補給金交付額	—	16,000	—	—	16,000

イ. 肉用牛繁殖経営支援事業（(独)農畜産業振興機構）

実績額 2,691千円

肉用牛子牛生産者補給金制度を補完し、子牛の平均売買価格（全国）が発動基準を下回った場合に差額の一部を補てんすることにより、肉用牛繁殖農家の経営基盤の安定を図る事業である。第3四半期において「その他肉専用種」について58,500円の交付金を行った。

単位：円

区 分		黒毛和種	褐毛和種	その他の 肉専用種	小 計
発 動 基 準		460,000	420,000	300,000	
H30. 4～6	交付対象人数	—	—	—	—
	交付対象頭数	—	—	—	—
	交付金単価	—	—	—	—
	交 付 額	—	—	—	—
H30. 7～9	交付対象人数	—	—	1	1
	交付対象頭数	—	—	1	1
	交付金単価	—	—	58,500	58,500
	交 付 額	—	—	58,500	58,500
H30. 10～ 12	交付対象人数	—	—	—	—
	交付対象頭数	—	—	—	—
	交付金単価	—	—	—	—
	交 付 額	—	—	—	—

合 計	交付対象人数	—	—	1	1
	交付対象頭数	—	—	1	1
	交付金単価	—	—	58,500	58,500
	交 付 額	—	—	58,500	58,500

ウ. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（(独)農畜産業振興機構・生産者手数料）

実績額 10,084千円

契約生産者の積立金および国の補助金によって肥育安定基金を造成し、肥育牛1頭当たりの粗収益が生産費を下回った場合に、契約生産者に対して、その差額の90%を補填するものである。今年度より肉専用種は粗収益及び生産費について県単独での算定（地域算定）での実施となった。全品種に対し、総額420,839千円余の補填金交付を行った。

<補填金単価(1頭当たり単価)の推移>

単位：円

	肉専用種	交雑種	乳用種
H30. 4	65,900	60,800	38,000
H30. 5	114,800	54,300	23,500
H30. 6	140,600	75,000	21,900
H30. 7	94,000	71,000	25,800
H30. 8	119,400	50,800	25,400
H30. 9	78,500	36,700	40,200
H30. 10	94,700	25,200	33,700
H30. 11	40,500	—	33,400
H30. 12	—	—	39,700

<平成30年度の契約生産者数及び補填金交付頭数等>

単位：頭・円

区 分	契 約 生産者数	事務委託 団 体 数	基金造成頭数	補填金交付	
				頭 数	金 額
肉専用種	39	3	4,419	3,708	339,998,700
交雑種			1,840	1,310	68,991,200
乳用種			347	386	11,849,800
計			6,606	5,404	420,839,700

<平成30年度の地域基金積立額>

単位：円

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
国	342,762,000	71,796,000	11,484,000	426,042,000
生産者	114,254,000	23,932,000	3,828,000	142,014,000
計	457,016,000	95,728,000	15,312,000	568,056,000

エ. 肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務 ((独)農畜産業振興機構)

実績額 799千円

平成30年12月30日のTPP11の発行に伴い、の事業は法制化となるため、肉用牛生産者及び関係者に制度内容の周知徹底を行った。

オ. 肉用牛肥育経営安定交付金制度 ((独)農畜産業振興機構・生産者手数料)

実績額 2,021千円

TPP11の発行に伴い平成30年12月30日より法制化となったため、以降は生産者負担金のみを基金として管理することになった。交付時には、国の交付金4分の3と生産者の基金4分の1を併せて交付を行ない、肉専用種及び乳用種に対し総額46,279千円余の交付金交付を行った。

<交付金単価(1頭当たり単価)の推移>

単位：円

	肉専用種	交雑種	乳用種
H31. 1	22,943.7	—	54,378.9
H31. 2	35,634.6	—	64,769.4
H31. 3	16,938.9	—	74,024.1

<平成30年度の契約生産者数及び交付金交付頭数等>

単位：頭・円

区分	契約 生産者数	事務委託 団体数	基金造成頭数	交付金交付	
				頭数	金額
肉専用種	30	3	2,562	1,316	33,441,714
交雑種			967	—	—
乳用種			421	195	12,838,051
計			3,950	1,511	46,279,765

<平成30年度の基金積立額>

単位：円

区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
生産者	35,868,000	16,439,000	7,999,000	60,306,000

カ. 養豚経営安定対策事業 ((独)農畜産業振興機構)

実績額 329千円

県内の養豚経営者に対し養豚経営安定対策事業及びTPP11発効に伴う肉豚経営安定交付金制度について周知を行った。

<事業参加戸数>

契約区分	契約生産者数
個人	0
特例有限会社	4
合計	4

() 内は申請事務を受託した養豚経営者数。

(2) 肉用牛経営安定対策補完事業

ア. 肉用牛経営安定対策補完事業 ((独)農畜産業振興機構)

(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)

実績額 44,861千円

地域の中核的担い手が繁殖雌牛を増頭した場合や、生産農家が互いに助け合う肉用牛ヘルパー活動や条件不利地である離島での肉用牛生産などに対し補助金を交付することにより、各地域の自主性と創意工夫による生産活動への支援を行った。

24団体に対し、総額40,292千円余を交付した。

<事業の内容と事業費>

単位：円

区分	事業費		事業実施集団
		うち補助金	
1. 肉用牛生産基盤強化対策事業			
(1) 中核的担い手育成増頭推進	22,720,000	22,720,000	J Aしまね隠岐地区本部 他7集団
(2) 遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	0	0	
(3) 優良繁殖雌牛導入支援	0	0	
(4) 繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備	0	0	
(5) 肉用牛ヘルパー活動推進	17,376,310	7,054,574	やすぎ肉用牛ヘルパー組 合 他13集団
(6) 特定地域肉用牛広域処理円滑化支援	208,526	139,011	隠岐島後・島前死亡牛協議会
(7) 肉用牛振興推進指導	3,135,666	3,135,666	島根県畜産振興協会
2. 地域の特色ある肉用牛振興対策事業			
(1) 地方特定品種等の振興	0	0	
(2) 離島・山振地域肉用牛振興	10,379,040	10,379,040	J Aしまね (畜産課)
(3) 肉用牛振興推進指導	1,432,736	1,432,736	島根県畜産振興協会
合計	55,252,278	44,861,027	

(3) 和牛改良支援事業

ア. 島根県肉用牛とも補償制度（島根県）

実績額 207千円

種雄牛造成を組織的、効率的に推進するため、新規種雄牛の交配と産子取得及び産肉能力調査に協力した生産者に対して総額13,188千円の助成金を交付した。

(内訳 県補助金5,747千円 生産者負担金(とも補償財源)7,441千円)

3. 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

(1) 家畜防疫・衛生対策事業

ア. 家畜生産農場清浄化支援対策事業（農林水産省）

実績額 5,015千円

牛ヨーネ病及び牛白血病、BVD-MDの感染拡大防止対策、伝染性疾病の発生・流行防止のための予防接種を実施し、家畜衛生対策の強化を図った。

1) ヨーネ病対策

<平成30年度ヨーネ病とう汰推進費交付状況>

・交付なし

2) 牛白血病感染拡大防止対策

<平成30年度牛白血病検査実施状況>

実施地域	検査頭数	検査機関
松江市	29	家畜保健衛生所
安来市	45	
出雲市	268	
飯南町	6	
雲南市	21	
美郷町	160	
益田市	1,557	
津和野町	95	
計	2,181	

3) BVD-MD対策

<平成30年度PI牛のとう汰費交付状況>

実施地域	交付頭数	検査機関
奥出雲町	2	家畜保健衛生所

4) 伝染病発生・流行防止のための防疫促進

組織的な対応が発生予防に有効な吸血昆虫媒介疾病の予防接種推進、家畜自衛防疫推進会議を開催した。(接種実績は<平成30年度主要予防注射実施実績>参照)

イ. 家畜伝染病発生予防事業 (独自事業)

実績額 39,034千円

家畜伝染病の発生予防及びまん延防止、清浄性の維持を図るため予防接種を推進した。

1) 家畜自衛防疫推進会議の開催

家畜自衛防疫事業の円滑な推進を図るため、関係機関、家畜自衛防疫団体、指定獣医師等の出席のもと推進会議を開催した。

区 分	開催時期	開催場所	参集範囲
家畜自衛防疫地域推進会議 (2回)	H31.3	出雲市、浜田市	家畜保健衛生所、自衛防疫団体 (JA、市町村)、農業共済組合、獣医師会、指定獣医師他

2) 広報事業

家畜衛生対策の普及啓発と情報提供のため、以下の広報事業を実施した。

- ア) 生産者及び関係機関に各種衛生関係パンフレット、家畜衛生カレンダー等の配布
- イ) 防疫指導機関及び指定獣医師に動薬手帳、馬の健康手帳を配布

3) 予防注射の実施

家畜伝染病の発生、流行防止のため家畜自衛防疫団体及び指定獣医師等と連携し、以下の予防注射を行なった。

<平成30年度主要予防注射実施実績>

予防注射の種類	実施頭数	前年対比(%)
牛5種混合(牛伝染性鼻気管炎)	6,024	98
牛イバラキ病	1,886	69
牛ヘモフィルス感染症	4,926	103
牛アカバネ病 ※	545	76
牛異常産3種混合 ※	2,508	27
牛異常産4種混合 ※	7,693	2,982
馬3種混合、馬インフル、日本脳炎	151	122

参考：※印は家畜生産農場清浄化支援対策事業対象疾病

4) 飼養衛生管理基準啓発普及支援事業

家畜伝染病予防法に基づく「飼養衛生管理基準」の啓発普及を支援することにより、生産段階における防疫措置・体制の一層の強化・推進を図るため、以下の事業を実施した。

ア)国内で発生している豚コレラ対策として、その発生予防を強化・推進するため、養豚農家へ消毒薬を提供した。

イ)PEDに対する農場衛生レベルの向上を図るため導入した動力噴霧機の確認業務を行った。

ウ. 自衛防疫体制強化推進事業 (家畜衛生対策推進協議会)

実績額 1,163千円

家畜伝染病発生時の対応等を支援するため、防疫演習を行うと共に飼養衛生管理基準に基づく防疫対策の取組等の検討を実施した。

1) 地域自衛防疫強化推進対策

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効活動方策等の検討会の開催(年2回)

2) 地域自衛防疫対策の推進 (防疫演習の共催)

豚コレラ及び高病原性鳥インフルエンザの防疫対策として、県が開催する防疫演習を支援し、防疫体制の整備・定着を図った。(防疫演習:2回)

エ. 馬伝染性疾病防疫推進対策事業 ((公社)中央畜産会)

実績額 350千円

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進及び馬飼養衛生状況等の知識の普及啓発などの取組みを行ない馬伝染性防疫推進の徹底に努めた。

オ. 馬飼養衛生管理特別対策事業 ((公社)中央畜産会)

実績額 598千円

馬防疫推進のため、委員会及び講習会の開催と馬獣医療実態調査を実施した。

<委員会開催状況>

開催時期	開催場所	参集機関	内容
H30.7	出雲市	県馬術連盟、県家畜衛生関係機関、JAしまね、獣医師会、県農業共済組合	事業実施状況の報告及び事業推進、講習会開催等の協議

<馬獣医療実態調査実施状況>

調査時期	調査戸数	内 容
H30.9 ～10中旬	15	家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理区域の設定、重要な馬伝染性疾患の認識度、地域獣医療の実態調査県下全域

<馬衛生管理技術地方講習会開催状況>

開催時期	場 所	参加者	講 師	講演内容
H30.10	浜田市	25	日本中央競馬会 馬事部防疫課	馬の日常の健康管理と疾病対策について

カ. 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省）

実績額 7,145千円

島根県及び地区死亡牛処理協議会と連携し、死亡牛の適切な管理・輸送とBSE検査の円滑化、適正処理を推進した。

<平成30年度死亡牛適正処理実績（化製処理頭数）> 単位：頭・円

処理 頭数	地区別頭数（内訳）							生産者に対する 補助金交付実績
	東部	雲南	出雲	県央	石西	島前	島後	
474	37	91	98	185	50	10	3	5,674,720

備考：当該事業補助対象は48ヶ月齢以上の死亡牛

キ. 家畜防疫互助基金支援事業（(独)農畜産業振興機構、(公社)中央畜産会）

実績額 1,189千円

家畜の伝染病が発生した場合（口蹄疫、牛疫、牛肺疫、豚コレラ及びアフリカ豚コレラ）、農家への経営支援策として生産者と国で基金を造成し、生産者の経済的損失を生産者が互助補償する事業に養豚農場、各JA及び酪農組合の協力を得て本事業を推進し、生産者積立基金を造成した。

<平成30年度契約戸数・頭数及び生産者積立実績> 単位：円

畜 種	飼養戸数	飼養頭数	加入者数(加入率)	契約頭数(加入率)	積立金
乳用牛	1,034	10,983	778(75.2%)	12,346(112.4%)	2,435,950
肉用牛		30,247		28,700(94.9%)	4,099,155
豚	10	40,503	6(60.0%)	35,764(88.3%)	1,575,525
計	1,044	81,733	784(75.1%)	76,810(94.0%)	8,110,630

(注) 飼養戸数及び飼養頭数：平成30年2月1日調査

ク. 組織体制強化基金事業 ((公社) 中央畜産会)

実績額 42千円

家畜衛生対策を推進するため、中国・四国地区家畜畜産物衛生指導協議会の開催等を行う。

(2) 農場衛生管理推進事業

ア. 農場HACCP認証地域指導推進強化事業 ((公社) 中央畜産会)

実績額 755千円

生産農場での衛生管理システム構築、内部検証及び継続的な改善の実施など農場HACCPの取組みを推進し、農場HACCP認証制度の普及、促進を図った。

1) 普及推進協議会等開催

ア) 普及推進協議会

地域における畜産関係団体、農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討

イ) 地域取組促進活動

地域における農場HACCP関係者による、普及推進のための方策の検討、農場への取組みの周知などの活動

- ・農場HACCP認証制度研修会
- ・農場HACCP認証制度取組調査

2) 農場HACCP認証構築指導推進事業

ア) 構築指導意見交換

イ) 構築指導事業

イ. 畜産GAP拡大推進加速化事業 ((公社) 中央畜産会)

実績額 406千円

日本版畜産GAPの認証取得、普及推進に係る取り組みを支援し、畜産GAPの拡大を推進する。

1) 日本版GAP指導推進支援事業

地域の農場指導に取り組む指導員育成のため、日本版畜産GAP指導員育成研修会に県職員3名を派遣した。

(3) 獣医師養成確保対策事業

ア. 獣医師養成確保修学資金貸与事業 (農林水産省・島根県)

実績額 8,415千円

本県での産業動物臨床獣医師への就業を志す獣医学生に対し、獣医修学資金の貸与を行い、産業動物臨床獣医師の安定的確保を図るため、貸与希望学生を募集し、5名の学生（継続2名、新規3名）に対して獣医修学資金を貸与した。

イ. 獣医師確保対策就職奨励金給付事業（島根県）

実績額 84千円

獣医師確保対策就職奨励金給付事業実施要領に基づき、県職員として採用予定の獣医師3名に対して、就職奨励金を給付した。（平成28年度基金造成費 10,000千円）

<平成30年度奨励金給付実績受給者>

単位：円

受給者就業先	人数	給付金
島根県	3	1,500,000
計	3	1,500,000

（給付金：500,000円/名）

Ⅲ. 収益事業等

収益1 書籍販売事業

実績額 71千円

中央畜産会の月刊誌「畜産コンサルタント」その他参考となる図書の購読を斡旋した。

その他1 調査事務等受託事業

(1) 種馬登録事業 ((公社) 日本馬事協会)

実績額 26千円

島根県農業協同組合隠岐どうぜん地区本部に対して、公益社団法人日本馬事協会の種雄馬管理の登録事務を受託実施した。

(2) 畜産関係団体調整機能強化事業 ((公社) 中央畜産会)

実績額 151千円

畜産生産者の相互連携の体制強化等を図るため、畜産経営者の仲間づくりを支援した。

区分	回数	備考
鳥取・岡山・島根各県の畜産女性の意見交換	1	岡山県津山市 (参加者36名)

(3) 畜産・酪農生産力強化対策事業 (家畜生産性向上対策事業) ((公社) 中央畜産会)

実績額 250千円

家畜の生産性向上のためのデータ収集、分析および技術指導を実施した。

調査対象区分	調査戸数
酪農経営	3

その他2 事務局事務受託事業

実績額 7,369千円

県内で活動する畜産関係団体の事務局業務を受託実施した。また、畜産団体相互の交流事業に対する支援を行った。

事務局事務受託先	
島根県牛乳普及協会	しまね畜産女性ネットワーク
島根県乳業協会	島根県死亡家畜処理推進連合協議会
島根県養鶏協会	島根県養鶏クラスター推進協議会
島根県馬事畜産振興協議会	島根県肉用牛とも補償運営委員会

主要処理事項

年月日	処 理 事 項	場 所 等
【平成30年】		
4月18日	養豚経営安定対策事業全国会議	東京(AP 東京八重洲通)
4月19日	酪農経営体生産性向上緊急対策事業、酪農労働省力化推進施設等緊急整備事業全国推進会議	東京(TKP 市ヶ谷カンファレンス)
4月25日～26日	畜産特別資金等推進指導事業全国会議	東京(タイム24ビル)
4月26日	肉用牛肥育経営安定特別対策事業ヒアリング	東京(農林水産省)
5月10日	酪農経営体生産性向上緊急対策事業説明会及び畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業説明会	出雲市(JA 出雲地区本部)
5月16日	養豚経営安定対策事業地域説明会	浜田市(石央文化ホール)
5月22日	島根県牛乳普及協会通常総会、島根県乳業協会通常総会	松江市(JAビル)
5月28日	農場 HACCP 認証推進全国会議	東京(全国家電会館)
6月1日	死亡家畜処理推進連合協議会通常総会	松江市(JAビル)
6月4日	和子牛増頭経営調査事業検討委員会	東京(日本食肉消費センター)
6月7日	島根県養鶏協会および養鶏クラスター推進協議会通常総会	出雲市(全農島根事務所)
6月20日	全国肉用牛振興基金協会定時総会	東京(剛堂会館)
7月10日	農場 HACCCP 認証制度研修会	益田市(西部農林振興センター)
7月11日	地域自衛防疫取組促進対策事業全国推進会議	東京(TKP 御茶ノ水)
7月13日	馬飼養衛生管理特別対策事業全国会議	東京(全国家電会館)
7月17日	とも補償委員会	松江市(JAビル)
8月1日	しまね畜産女性ネットワーク総会	雲南市(ぐまの見える牧場)
8月1日～2日	農場 HACCCP 指導員養成研修会	東京(全国家電会館)
8月8日～9日	畜産特別資金等推進指導事業ブロック会議	岡山(ビュリティまきび)
8月24日	畜産特別資金等推進指導事業推進会議	松江市(JAビル)
8月28日	畜産経営技術指導事業管理責任者等研修会	東京(TKP 秋葉原)
8月28日～30日	農場 HACCCP 指導員養成研修会	東京(全国家電会館)
8月29日	和子牛増頭経営調査事業現地調査	雲南、飯南(畜産総合センター他)
9月3日	中国ブロック畜産協会等常勤役員・事務局長会議	山口(新山口ターミナル)
9月4日～6日	中央畜産技術研修会	福島(家畜改良センター施設)
9月11日	中国四国地区家畜畜産物衛生指導協会協議会	高知(高知ナライズホール)
9月12日～13日	肉用牛経営安定対策補完事業研修会	東京(農畜産業振興機構)
9月13日	地域自衛防疫取組促進対策事業普及啓発促進検討会	東京(中央畜産会)
9月25日～27日	農場 HACCCP 審査員当養成研修会	東京(中央畜産会)
9月28日	肉用牛肥育経営安定特別対策事業全国会議	東京(AP 秋葉原)
10月3日	肉用牛肥育経営安定特別対策事業電算システム研修会	東京(農畜産業振興機構)
10月11日	家畜伝染病防疫演習	大田市(農林大学校)

年月日	処 理 事 項	場 所 等
10月13日	島根牛乳まつり	出雲市(畜産技術センター)
10月16日～17日	肉用子牛生産者補給金制度近畿中国四国ブロック会議及びブ ロック研修会	鳥取(ホテルマーク)
10月17日	獣医修学資金選考委員会	松江市(JAビル)
10月18日	馬飼養衛生管理技術地方講習会	浜田市(かなぎライディングパーク)
10月20日	島根県種畜共進会	松江市(中央家畜市場)
10月24日	地域自衛防疫取組促進対策事業普及啓発促進検討会	徳島(サグランドパレス徳島)
11月5日	和子牛増頭経営調査事業検討委員会	東京(日本食肉消費センター)
11月13日	肉用牛肥育経営安定特別対策事業ブロック会議	岡山(ヒュアリティまきび)
11月16日	養豚経営安定対策事業全国会議	東京(ヒュンセンター東京)
11月28日	貸付事業指導等事業業務推進事務会議	東京(アジュール竹芝)
12月1日	中国地区畜産協会競馬振興冠レース	高知市(高知競馬場)
12月3日	肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業に係る説明会	出雲、浜田(合同庁舎)
12月10日～11日	中央畜産技術研修会	福島(家畜改良センター施設)
12月11日	養豚経営安定対策事業地域説明会	浜田市(石央文化ホール)
12月17日	地方会員活動支援推進事業委員会	東京(中央畜産会)
【平成31年】		
1月11日	肉用子牛生産者補給金制度推進会議	東京(ヒュンセンター浜松町)
1月17日	畜産・酪農収益力強化基金等事業全国会議	東京(TKP 御茶ノ水カンファレンス)
1月22日	肉用牛経営安定対策補完事業推進会議	出雲市(ニューウェルシティ出雲)
1月30日	中央畜産会事業中央打合せ	東京(TKP 秋葉原)
1月31日～2月1日	肉用子牛生産者補給金制度に係る経理研修会	東京(農畜産業振興機構)
2月1日	首都圏における競馬振興(島根和牛肉PR)	神奈川(川崎競馬場)
2月7日	家畜衛生対策事業(JRL)推進会議(3事業)	出雲市(ニューウェルシティ出雲)
2月7日	畜産特別資金等推進指導事業推進会議	松江市(JAビル)
2月13日～14日	肉用牛肥育経営安定特別対策事業無事戻し研修会	東京(農畜産業振興機構)
2月20日	肉用子牛生産者補給金制度業務推進会議	出雲市(ニューウェルシティ出雲)
2月20日	地域自衛防疫取組促進対策事業普及啓発促進検討会	東京(中央畜産会)
2月26日	肉用牛ヘルパー組織強化推進検討会	東京(剛堂会館)
3月5日	女性・リタイア世代及び多様な担い手育成支援事業情報交流会	東京(全国家電会館)
3月14日	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業全国会議	東京(TKP 秋葉原)
3月18日	家畜衛生対策事業推進会議(4事業)	浜田(石央文化ホール)
3月18日	畜産関係団体調整機能強化事業仲間づくり研修会	岡山(津山商工会議所)
3月19日	肉用牛経営安定対策補完事業全国会議	東京(剛堂会館)
3月20日	家畜衛生対策事業推進会議(4事業)	出雲市(ニューウェルシティ出雲)